

## 【資料6 追加資料】令和2年度地方創生推進交付金事業の概要

交付金対象事業の名称	交付金の種類	主管課	事業費(計画額)	29,000,000
山県市超ローカルイノベーション計画	推進交付金	まちづくり・企業支援課	事業完了(見込)額	

### ①総合戦略での位置づけ

【基本目標2】生き生きと安心して働けるしごとづくり

【基本的方向】地域の特性・特長を生かしながら、様々な産業や本市ならではのしごとが活性化し創出されることは、ひとが地域に貢献する意識を高め、郷土愛・シビックプライドを強くすることにもつながります。

【数値目標】山県市商工会の会員数(H30:748会員 → R5:800会員)

### ②当事業を計画するにあたって

事業所数や就業人口が減少する中、生産現場においては、労働不足を補うため、現在の生産能力を維持して若者等の新規雇用者が就業しやすい環境を整備するため、設備機械の導入による省エネや、製造工程の内製化による生産性向上などが課題となっている。小売店やサービス業については、近郊の大型店舗の進出により特に商店街への影響が大きく、商環境の変化により廃業による空き店舗の増加や経営難による売上が減少している。これらの要因の一つに高齢化や後継者不足による人手不足が課題となり、商工業全般での支援対策が急務である。

このような状況のなか、山県市商工会は、市内の小規模事業者が抱える課題を解決すべく中長期的な経営の立て直しを行うため、持続的・自立的発展の支援として、2018年度からソフト事業「経営発達支援事業」を実施、また、新規起業を目指している者に対し、当市と協働して「創業支援」を行っているが、事業所数の減少に歯止めとなっていないのが現状である。

今後、製造業や建設業等ではITやIoTを導入して「生産性」と「将来性」を高め、卸売や小売業などのサービス業では「収益を高める施策」を実施、人手不足の解消のため若者や女性、高齢者等が活躍できる労働環境を整える「人材確保」を行うため、戦略的イノベーション(「技術革新」「大きな変化」「新しい活用法」など)を行うことにより、企業の訴求力を向上させて獲得した人材を「定着」させるための策が必要である。

### ③交付金を充当する内容

●山県市中小企業等活性化補助金 50,000千円×1/2 25,000千円

山県市:自ら課題に取り組む事業者を資金面で支援を行う。

●専門家等派遣費用 4,000千円

経営指導では得られない技術的な支援ができる専門家を派遣し、経営向上や創業支援を行う。

### ④事業の概要・目的

市内で事業を営む事業者の持続的な経営と事業の発展及び市内の経済・産業の活性化のため、当市が資金面の支援及び専門家等による技術的支援の派遣を行い、山県市商工会による経営指導や各種セミナー等を強化し伴走型支援を行うことにより、市内の中小企業及び小規模事業者の経営力向上や多様な人材育成並びに新規創業者への支援をする。

補助対象事業は、A 生産性の向上(先端設備器機の導入)、B 経営の効率化(IT・IoT化の促進)、C 多様な人材の活躍(※1)(労働環境改善・人材確保)、D 販路開拓・拡大(新商品の開発・PR)、E 事業継続(業務改善・事業承継)とする。

補助対象経費は、機械装置等費、開発費、人材採用・育成費等で、補助金額は、10万円～250万円と、取り組む事業や内容による。

### ⑤事業目標設定にあたって

山県市商工会員数については、商工会が市内で事業を営む事業者に対して経営指導などを行い支援を行ってきたが、厳しい経営環境のなかで年々事業所が減少、子供に事業を継がせたいと考える人が減り事業承継せず廃業する事業所も多くなってきたこと。

「新規創業者(社)数」「創業塾受講者数」については、かねてから商工会を中心に創業塾を開催し、既存事業者への支援のみならず、新規事業者を育成も行っていることから設定した。

### ⑥事業目標

山県市商工会員数 767件 → 770件

新規創業者(社) 1件 → 3件

創業塾 受講者 5人 → 8人